



2023年2月7日

日本鉄道労働組合連合会

第 35 回中央委員会

2023春季生活闘争勝利に向け、全単組が一致団結して取り組む！

2月1日、JR連合はホテルアソシア豊橋において、第35回中央委員会を開催し、2023春季生活闘争方針を含む当面する活動方針について意思統一を図った。

3年ぶりに傍聴も含めた全ての参加者が会場に参集した本委員会の冒頭、荻山市朗会長は、これまでJR連合が訴えてきた「感染防止対策と社会・経済活動の両立」が政府方針として堅持され、そのことが人流の回復につながっていることに触れ、明るい兆しがようやく見え始めたこと述べた。

そうした中で迎える2023春季生活闘争については、JR上場4社の長期債務がコロナ禍前の6兆円から約3年で8.3兆円に拡大するなど、経営体力が大きく低下している中ではあるが、離職増加や物価高騰などの課題を解決するためにも、組合員と家族に安心と希望を取り戻す機会としなければならず、従来の「支払い能力論」による目先の議論にとどまることなく、私たちが目指す賃金水準などを中長期的な視点から議論することを要請した。そのうえで、連合方針に基づき、月例賃金2%相当の定昇完全実施に加え、賃金をはじめとする労働諸条件の改善原資として3%相当分を求め、うち3,000円を目安に純ベアを要求する方針を本委員会で確認し、要求実現へ組織をあげて「ONE TEAM」で臨もうと檄を發した。

また、本委員会には来賓として交運共済の松岡裕次理事長にお越しいただき、挨拶の中で松岡理事長は、こくみん共済coopへの100%契約移転に向け、引き続き取り組みへの協力を要請した。

その後、宮野勇馬企画局長より、安全確立に向けた取り組み、コロナ禍による社会・環境変化への対応、2023春季生活闘争方針、「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み、統一地方選挙への対応を含むJR産業の発展に向けた政治・政策の取り組み、中期労働政策ビジョンの検証と新たな目標の策定に向けた取り組み等の方針を提起した。



森安 産業政策局長

続いて、森安祐貴産業政策局長は、鉄道運輸機構労働組合（鉄構労）とともに策定した新たな提言「地域活性・発展の礎となる鉄道網の構築を目指して～高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進に係る政策提言～」を提起し、高速鉄道・新幹線ネットワークの重要性・必要性について、本提言を基に、今後関係各所へ訴えていく方針を確認した。

質疑では10名の中央委員らから、春季生活闘争勝利に向けた決意や、安全確立に向けた課題、コロナ禍における職場の課題、グループ労組の現状、男女平等参画の推進に向けた課題、政治・政策活動の重要性、JR連合への総結集に向けた取り組みの推進等について発言があった。



JR連合 政所事務局長

執行部による中間答弁の後、総括答弁に立った政所大祐事務局長は、「ようやく光が見えてきたJR産業だが、まだ足元がおぼつかない部分もある。私たちの危機的な現状を正確に世の中へ発信していくことが重要。労働組合の強みを生かして横断的な情報共有を行い、働く者の考えや感情を正確かつタイムリーに会社と共有し対応していくことが、JR産業をより発展させていくことにつながる。ともに頑張ろう！」と熱く訴えかけた。

各議案は、これら答弁も含めて満場一致の承認を受けた。今次春季生活闘争は、好調な他産業と比べて厳しい闘いになることが予想されるが、JR連合は一致団結して勝利に向け邁進していく。



JR連合 荻山会長

交運共済 松岡理事長